

# 社会・環境報告書 2013

引き継ごう 美しい地球、その一歩を私たちの手で



■ 表紙デザインについて

表紙を飾っているのは、日本電産グループ社員の明るく屈託のない子どもたちの笑顔と、子どもたちが今感じている「自然との共生」を表現する絵です。裏表紙では今年迎えた創業40周年を表現しています。次世代の子どもたちが安心して暮らせるように、当社グループは環境と社会との調和を願ってCSR活動を推進しています。



**日本電産株式会社**

〒601-8205 京都市南区久世殿城町 338  
<http://www.nidec.com/>

本報告書に関するお問い合わせ

CSR推進室

email: [csr@nidec.com](mailto:csr@nidec.com)  
TEL.075-935-6550 FAX.075-935-6141



このパンフレットは、地球環境への負担を低減させるために、FSC®認証紙とベジタブルインクを使用しています。

当社は創業40周年を迎えました。

## 100年後もなくてはならぬ企業であるために

2013年、日本電産は創業40周年を迎えました。1973年7月に誕生し、小さなプレハブ小屋から始まった当社は、世界32ヶ国にグループ約230社を擁する企業集団となりました。これまで多くの方々からご支援賜りましたことに心から感謝申し上げます。

さて、この創業40周年を機に、当社は100年後も世の中になくなくてはならない企業集団を目指すことといたしました。この数年間で、100年以上の歴史を持つ海外企業3社をグループに加え、社会のニーズや産業基盤がガラリと変わるような危機があっても生き抜いてきたこれら老舗企業の経験を学ぶ中で、100年という長期的な視点から私たちが進むべき道について改めて強く意識するようになったからです。

その基軸となるのは、着実に社会の役に立つ仕事をし続けることであり、そうすることで企業としての年輪が一層ずつ厚くなっていき、長きにわたる成長につながるのだと確信しています。

### ゆるぎない技術力で社会の役に立つ

これまで当社は、省エネ・長寿命・低騒音・小型軽量といった特性を持つ環境性能の高いブラシレスDCモーターを中心に、高品質で高効率な製品を提供することで社会に貢献することを目指してまいりました。私たちが培ってきた技術力が社会の役に立ってきたものと自負しています。

この技術力を次のレベルに引き上げるべく、当社では、昨年度から今年度にかけて日本、シンガポール、台湾の3ヶ所に「モーター基礎技術研究所」を開設し、グループ全体の研究開発体制をグローバルレベルで整えています。

当社の基礎研究・応用研究から生まれる新しい技術は、未来社会の発展に大いに寄与するはずで、同時に当社にとっても、新しい分野の技術や製品を柔軟に生み出す力を獲得することで、100年後どのように社会が変化したとしてもしなやかに対応することができると確信しています。

ゆるぎない技術力を持って社会の役に立つ製品を生み出し続け、100年後も世界に必要とされる企業を目指してまいります。

2013年6月



代表取締役社長 (CEO)

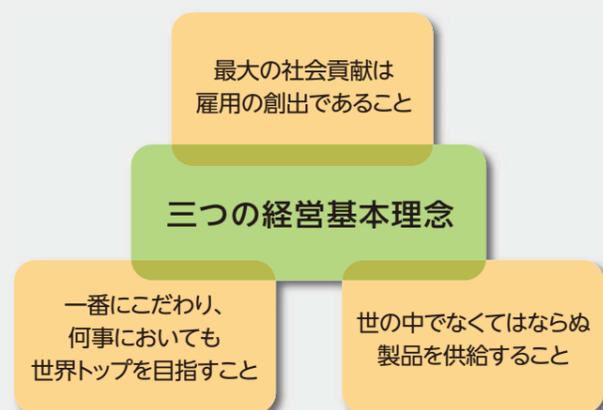
永年重信

## 社是・基本理念

日本電産は、1973年の創業以来、経営の原点として「社是」を掲げています。創業当時から世界を見据え、社会貢献を念頭において企業活動を行ってきました。また、2008年には「三つの経営基本理念」を掲げてグループ全社で展開し、世界をリードする企業への成長を目指しています。

### 社是

我社は科学・技術・技能の一体化と誠実な心をもって全世界に通じる製品を生産し社会に貢献すると同時に会社および全従業員の繁栄を推進することをむねとする。



## 行動指針

「三大精神」は、従業員の行動指針として、「社是」とともに創業以来掲げています。世界のリーディングカンパニーへの道は、「三大精神」にはじまります。

### 三大精神

情熱、熱意、執念  
知的ハードワーキング  
すぐやる、必ずやる、出来るまでやる

## コーポレート・スローガン

2007年4月1日、日本電産グループは、コーポレート・スローガン「All for dreams」およびコーポレート・ステートメントを制定しました。日本電産グループは、ステークホルダーの皆様へ快適な社会づくりへの貢献を約束しています。

**Nidec**

→All for dreams

夢は、私たちの原点。  
夢は、私たちのすすむ原動力。  
夢は、私たちのつくる未来。

世界の夢、人々の夢、そして私たちの夢。  
夢を抱くことから、新しい何かを創る情熱や発想が生まれ、  
世にない技術や性能を持った製品が実現できるのです。

All for dreams—すべては夢のために

時代に夢があるかぎり、日本電産グループは挑戦します。

世界と人々の(今日と)明日のために、  
「世界初」「世界一」を追求する技術と製品で  
快適な社会づくりに貢献をつげます。

Nidecロゴは、日本電産(株)の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。All for dreamsロゴは、日本電産(株)の日本国における登録商標または米国およびその他の国の商標です。

CONTENTS

- 01 トップコミットメント
- 04 日本電産とは

特集

100年後もなくてはならぬ企業であるために

- 05 第1章 モータで暮らしと環境に貢献
- 07 第2章 未来を拓く基礎研究
- 09 第3章 「三つの経営基本理念」が描く未来像

日本電産のCSR

- 11 日本電産株式会社のCSR憲章  
CSR担当役員からのご挨拶
- 12 CSR推進体制  
CSRマネジメントシステム
- 13 中期ビジョン  
目標と実績

社会性報告

- 15 顧客との関わり／取引先との関わり
- 16 地域社会との関わり／株主との関わり
- 17 社員との関わり  
真のグローバル人材の育成を目指して

環境報告

- 19 環境理念、環境方針、生物多様性行動指針
- 20 環境マネジメントシステムの運用
- 21 環境保全活動第三次中期計画を終えて
- 21 環境パフォーマンス
- 22 環境保全活動第四次中期計画



Webサイトでの情報開示

日本電産のCSR情報へはWebサイトからもアクセスいただけます。ダイジェスト版の本報告書より幅広く、タイムリーな情報を掲載しています。

社会環境情報サイト  
http://www.nidec.com/ja-JP/sustainability/

編集方針

本書は、日本電産のCSRに対する考え方や取り組みをステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的として2004年以降発行している年次報告書です。当社は顧客、取引先、地域社会、社員、株主、そして地球環境を主要なステークホルダーと考え、モータ事業を中心にビジネスを展開するグローバル企業としての社会的責任を果たし、すべてのステークホルダーの期待に応えることを重要な経営課題としています。

■ ステークホルダーとの関わり



当社は本報告書をWebサイト掲載情報のダイジェスト版と位置付け、皆様とのコミュニケーションを深め、CSR推進の輪を広げる機会となることを期待し、CSR推進活動の進展を分かりやすく報告するように努めています。

報告対象範囲

国内は本社と全研究開発拠点、海外は主要な生産拠点を中心に報告しています。

- 国内：日本電産株式会社  
本社、中央開発技術研究所、滋賀技術開発センター、長野技術開発センター、精密加工センター
- 海外：タイ日本電産株式会社、日本電産(浙江)有限公司、日本電産(大連)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、日本電産自動車モータ(浙江)有限公司、フィリピン日本電産株式会社、ベトナム日本電産会社

※P17、18の「社員との関わり」については日本電産株式会社を中心に報告しています。

参考にしたガイドライン

- ・環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006(第3版)」

報告対象期間

2012年度(2012年4月～2013年3月)の活動を中心に、一部過去からの取り組みや直近の活動に関する情報を含みます。

発行時期

2013年6月(前回:2012年6月/次回:2014年6月予定)

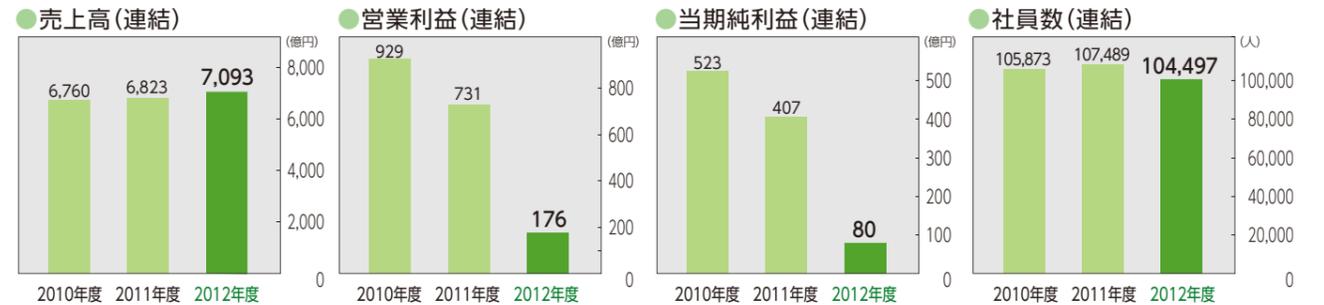
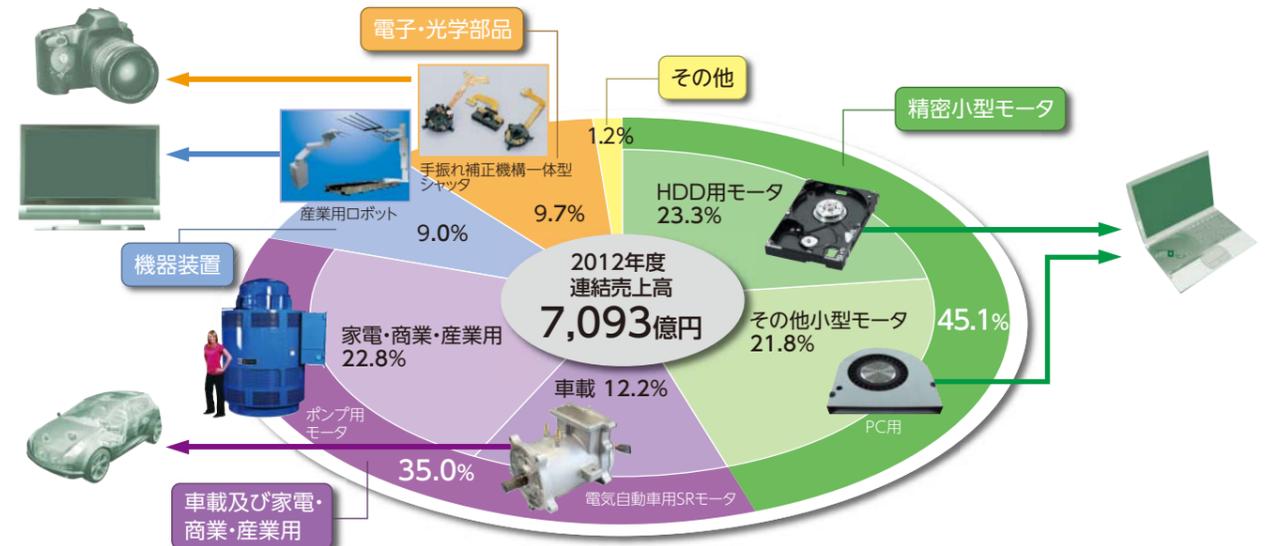
作成部門

日本電産株式会社 CSR推進室、広報宣伝・IR部

日本電産とは

日本電産グループの事業概要

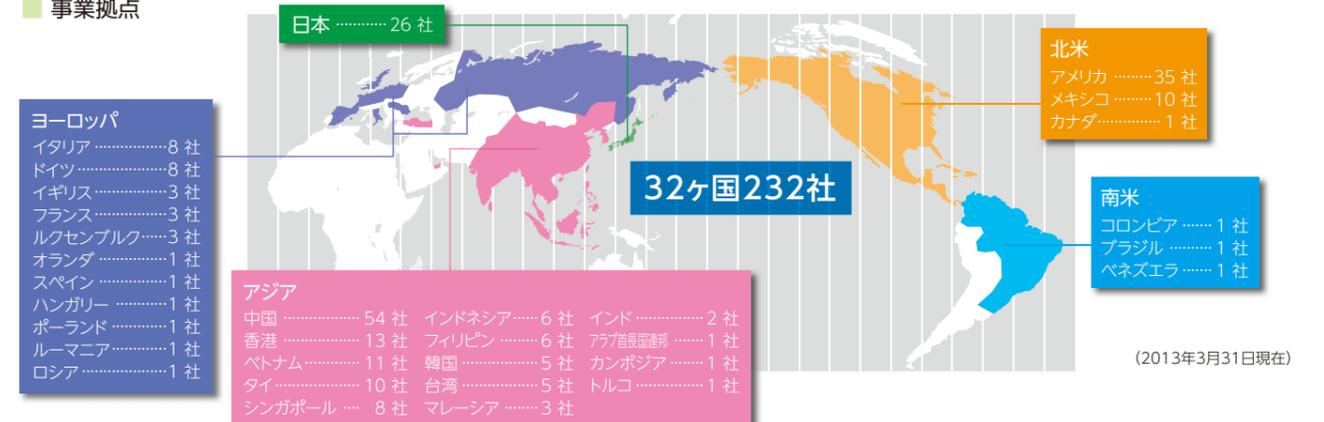
日本電産グループでは、精密小型から超大型までの幅広いモータ、およびモータ周辺製品・応用製品にまで製品領域を拡大し、多くの世界シェアNo.1製品を生み出しています。当社グループの製品は皆様の目に直接触れることはありませんが、IT関連のみならず家電製品や自動車、OA機器、産業機器、環境エネルギーなど幅広い分野で暮らしや産業の発展に貢献しています。



会社概要

社名：日本電産株式会社  
 英文商号：NIDEC CORPORATION  
 ブランド名：Nidec  
 代表者：代表取締役社長(CEO)永守重信  
 本社所在地：京都市南区久世殿城町338  
 設立：1973年(昭和48年)7月23日  
 資本金：665.5億円(2013年3月31日現在)  
 発行済株式総数：145,075,080株(2013年3月31日現在)  
 上場証券取引所：東証1部・大証1部  
 ニューヨーク証券取引所

事業拠点



# 特集

100年後もなくてはならぬ  
企業であるために



## 未来のニーズに対応できる 技術基盤を構築

日本電産グループは創業から40年間、モータ及びモータ関連製品を中心に様々な分野に製品を供給してきました。時代の大きな変革期を迎えた今日、長期的な視野に立った技術基盤の構築に取り組んでいます。アジア3地域にモーター基礎技術研究所を開設し、新規分野への進出も視野に入れた基礎技術の強化を目指しています。

ゆるぎない技術力で社会の役に立ち、100年後にも社会に必要とされる企業を目指す当社の過去・現在・未来について、三つの視点から紹介します。

### 第1章 モータで暮らしと環境に貢献

### 第2章 未来を拓く基礎研究

### 第3章 「三つの経営基本理念」が描く未来像

## 第1章

### モータで暮らしと環境に貢献

## これまで、これからも 原点は「技術力」

「回るもの、動くもの」に欠かせないモータは、IT機器、自動車、家電製品、産業機械など広い分野で産業の発展と豊かな暮らしを可能にしています。日本電産グループは、より高い技術で、暮らしに役立つとともに環境負荷の低減にも貢献する製品を供給し続けたいと考えています。

### 豊かな暮らしと地球環境の両立のために

19世紀初めに誕生したモータは、近代工業発展の原動力となりました。今では世界の産業のみならず、私たちの家庭にあるあらゆる電気製品に使われており、モータは世界で発電される電力量の約50%を消費していると言われています。

今日、新興国の経済発展や環境問題への配慮等から世界的な電力不足の問題があり、より効率の良い電力使用のあり方が問われています。

つまりモータは私たちの豊かな暮らしになくてはならないものであると同時に、地球環境のサステナビリティ<sup>\*1</sup>に大きな影響を与えるものでもあるのです。

「世界No.1の総合モーターメーカー」を目指す当社は、エネルギー効率の良いモータを供給することで少しでも節電と環境問題の解決に貢献したいと考えています。

<sup>\*1</sup> サステナビリティ  
持続可能性。経済や社会など人類の活動が将来にわたって持続できること。

### IT機器の発展とともに

当社は様々な分野へのモータ供給を通じて、もっと快適な暮らしをしたいという社会のニーズに応えてきました。1973年7月に誕生した当社は、1980年頃のパソコン黎明期から、パソコンやサーバーに使われるハードディスクドライブ(HDD)用のブラシレスDCモータを市場に供給してきました。

今日、パソコンの利便性や快適性は一時代前とは比較にならないほど進化しています。HDDの記憶容量を大きくしたい、パソコンを軽く薄くしたい、少ない電力で動くようにしたいと次々に生まれるニーズに対し、当社はモータの回転精度を高めると同時に軽量化と高効率化で応えてきました。

この過程で当社が実用化に成功したのがFDB(流体動圧軸受)という技術です。従来、モータの軸受に使われていた金属球(ボールベアリング)の代わりに特殊な潤滑油を用いる技術で、金属同士の摩擦がなくなりモータの回転速度と精度を飛躍的に向上させることができます。また金属部材が少なくなるため軽くすることもでき、エネルギー効率も向上します。

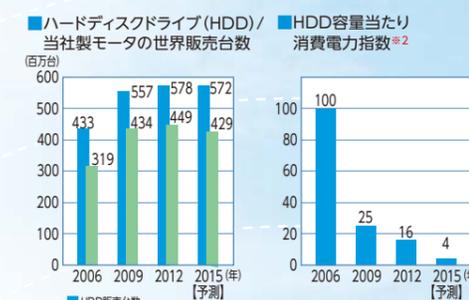
このようなモータを構成する部品の技術向上が、より少ない電力で高速回転する軽量・高性能・高効率なHDD実現の要となっているのです。

### 自動車の環境性能を高める省エネ型モータ

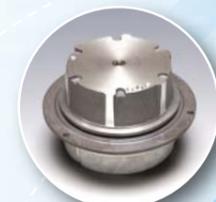
1990年代中頃、当社は自動車に搭載されるモータの開発に着手しました。

当時、自動車メーカーは燃費の改善と環境負荷の低減のためにパワーステアリングの駆動方法を従来の油圧式から電動式(EPS)に切り替えることを検討していました。当社のEPS用モータは、小型軽量でエネルギー効率に優れており、自動車の燃費向上とCO<sub>2</sub>排出量削減への寄与が大きいと評価されました。最初に欧州の自動車メーカーに採用され、現在では日本・北米・中国などの自動車メーカーにも幅広く採用されています。EPSは油圧式に比べて約5%の燃費向上が見込まれるため、引き続き市場の拡大が予想されます。

また、燃費向上、環境負荷低減、安全性強化の観点から自動車に搭載されるモータの種類と数量は増加傾向にあり、現在では一台に40~60種類、個数にして60~100個のモータが使われています。当社はEPS用のほか、エンジン冷却用、座席調節用、ブレーキ補助用を含む20種類以上の自動車用モータを供給しています。世界の自動車に当社の省エネ型モータを



<sup>\*2</sup> 一定の情報量を処理するために必要なHDDの消費電力量について2006年を100として比較した指数です。2012年までの6年間に1台あたりの記憶容量は約6倍に増加しました。これは1台のHDDで6台分の処理が可能になったことを意味し、HDDの製造及び使用に必要な天然資源、エネルギーを6分の1に抑えていることとなります。HDDの記憶容量を拡大するためには記憶用磁気ディスクのより高速かつ高精度の回転が欠かせず、当社のモータ技術は、可能な限り消費電力を抑えつつ、その実現に貢献しています。



初期8.0インチ  
HDD用モータ

1973  
日本電産  
設立

1980

1990

2000

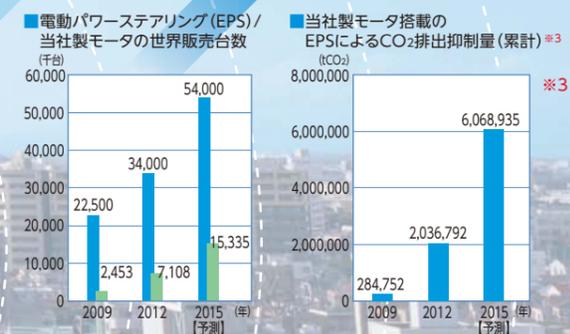
2010

2013  
日本電産  
40周年

3.5インチHDD用モータ



EPS用モータ



<sup>\*3</sup> パワーステアリング駆動方法の油圧式から当社製モータ搭載EPSへの変更で見込まれる燃費改善から換算したCO<sub>2</sub>排出抑制量。

提供することで、自動車から排出されるCO<sub>2</sub>など環境負荷の低減に貢献したいと考えています。

### 変化の時代へ技術力強化の布石

これまで当社は、「環境」「快適」といった様々な社会の要請に応じ、より高効率・高性能のモータを生み出す努力を続けてきました。

近年顧客ニーズの変化は激しく、製品のライフサイクルも以前に比べて極端に短くなってきています。従来の携帯電話からあつという間にスマートフォンに主流が移り、パソコンに変わってタブレット型端末が大きく伸びています。このような変化の時代では、顧客のニーズがどのように変わっても柔軟に対応し新しい製品を生み出す技術力が重要となります。

技術と言っても製品個別の設計・生産技術から、要素技術のような基礎技術まで様々ですが、変化への適応という点では基礎技術がより重要であるといえます。

前に述べた通り、当社が主力とするHDD用モータでは、要素技術としてFDBという全く新しい軸受の実用化に成功しました。FDBは低振動・低騒音の高速回転を可能にすることから今では冷却用ファンモータとして薄型パソコンやタブレット型端末に採用されており、自動車の座席用やデータセンターのサーバー用にも採用が検討されています。

基礎技術の優位性を高めることは、最終用途や市場の種類に限定されることのないものづくりを可能にします。当社は、未来のニーズに対応する土台として、こういった基礎技術の強化を目指しています。



常務執行役員  
中央モーター基礎技術研究所長 福永 泰

## アジア3地域に モーター基礎技術研究所を開設

30年先、50年先、そして100年先にはどのような製品が求められるのでしょうか？  
日本電産グループは、時代が求めるニーズに対応できる技術基盤を確立するために、2012年度から2013年度にかけて日本、シンガポール、台湾にモーター基礎技術研究所を開設します。その3カ所を統轄する所長の福永が開設の背景と目的、特色などについて語ります。

### 「製品でNo.1」から「研究開発でもNo.1」の企業へ

#### 変化の時代に対応できる研究機関として

Q.モーター基礎技術研究所はどのような研究を行うのでしょうか。

福永 日本電産は、モータを中心とする「回るもの、動くもの」に特化し、精密小型モータに関するあらゆる技術を追求してきました。これまでの40年間は、パソコン用、OA機器用、自動車用などとターゲット市場を決め、各市場のお客様が具体的に求める技術レベルに応じた製品を供給することに力を尽くしてきました。こうしたお客様の個別ニーズに対応する技術開発を最重視する姿勢はこれからも変わりません。引き続き当社の各技術開発拠点がその責務を担います。

一方新設するモーター基礎技術研究所が担う基礎研究は、既存の製品、既存の市場、既存の事業にとらわれません。製品化に導く応用研究まで含み、あらゆる製品や製造プロセスに普遍的に求められるであろう技術、また未来の社会になくはない製品を予想し、そこに求められるに違いない技術を蓄積していくことから始まります。つまり「未来に価値を生むテクノストック(技術資産)」を築く拠点として開設したものです。

Q.なぜ今、基礎研究が必要なのですか。

福永 過去を振り返りながら未来を考えてみましょう。1776年の蒸気機関の発明で始まったとされる工業社会には基盤となるいくつかの技術がありますが、それら中核技術が飛躍的な進歩を遂げたとき、社会が大きく変わったという歴史があります。動力、そしてITという中核技術の進歩について見てみると、それらの劇的なターニングポイントは過去3回、それぞれ周期的に起こったことがわかります。動力について言えば、蒸気機関によって画期的な動力源を獲得した人類は、1890年頃モータによって動力を分散させる力を、1950年頃計算機によって動力を制御する力を得ました。そして2010年頃より分散

福永 泰の略歴 / 日立製作所 日立研究所、中央研究所所長を歴任。計算機制御、シートコンピュータ、ナビゲーション、画像処理、自動車分散制御システムなど幅広い研究活動を行い、最近では21世紀型研究開発スタイルを提唱。2012年5月より現職。

#### モーター基礎技術研究所の三つの役割

- ①成長戦略の原動力となる基礎研究の高度化と、時代に即した付加価値の高い製品を生み出す応用技術の創生
- ②国内外グループ会社と技術のシナジーを推進するためのハブ機関
- ③世界に通用する高いレベルの技術者の養成

型電源<sup>※1</sup>など動力源自体の分散に焦点があたる時代に入ったと考えています。これらの変革はおおよそ60年周期で起こっています。計算機に始まるITの波については、初期の大型計算機のと、1980年頃のパソコン、1995年頃のインターネット、2010年頃のクラウド化など、こちらはおよそ15年周期で大きな変革がありました。情報社会論による歴史的類推などから、私は2010年頃を境に、新しい社会基盤となるものが生まれる大きな変革期に突入していると考えています。例えば今後、分散型電源が可能にするモビリティ社会<sup>※2</sup>の広がりが考えられます。

過去に社会基盤が大きく変わったときを振り返ると、一番に参入したものの多くがリーダーとなり、リーダーとなったものの多くが果実を得てきました。19世紀には蒸気タービンが生まれたイギリスが世界をリードしました。30数年前のパソコン誕生の際は米国西海岸が世界を変えたといっていました。

まだ見えない新しい社会の要請にすばやく反応するためには基礎技術を徹底的に追求する研究所と既存の技術開発拠点が連携する研究開発体制を今から作り上げていく必要があるのです。

#### ※1 分散型電源

電力会社の大規模集中発電に対して、需要地の中ないし近くにある小規模な発電設備。

#### ※2 分散型電源が可能にするモビリティ社会

持ち運びできる現在の電気製品は基本的に事前の充電を行うか電源との距離を限定した移動に制限する必要がある。しかし、製品自体が発電機能を持てば、充電や電源との距離を意識せず自由に移動させることができる。そういった電気製品が社会の多くの部分で利用されている状態。

#### ネットワーク型・融合型の新しいスタイル

Q.日本、シンガポール、台湾に開設したのはなぜですか。

福永 経済分野でアジアが大きく台頭してきたように研究開発分野でも今後アジアが世界の成長の牽引力となる可能性が高いですね。アジアの中で、シンガポールも台湾もテクノロジーの集積地としてすでに存在感を発揮していて、世界レベルのテクノパークが存在しています。地理的、文化的、そして価値観においても異質な地でありながら、航空便が多く行き来しやすい。多様性と利便性の釣り合いがちょうど良いのです。

Q.その三極体制から生まれる新しい研究開発にはどんな特徴がありますか。

福永 ネットワーク型、融合型ですね。世界の研究開発における現在のキーワードのひとつが「融合型研究」です。「融合」はさまざまな意味合いを持ちます。組織と組織が真に融合しシナジーを生むこと、そして技術と技術をつなげて新しい価値を創造することも意味します。

20世紀は無から有を生む発明・発見の世紀としてスタートしましたが、技術が細分化するにつれてだんだん実社会の役に立たない「研究のための研究」も目立つようになりました。これに対し私たちは、広い視野から研究テーマを定め、世界にすでに無数にあるテクノロジーから有効なものを見つけ出し、優位性をもつ自社のテクノストックとつなげて発展させ、製品に仕上げるというスタイルが効率的だと考えています。これを20世紀の「解析型」に対比して「融合型研究」と呼び、私たちはこのスタイルを追求していきます。

#### ■ 3地域のモーター基礎技術研究所と産官学クラスターネットワーク

##### 中央モーター基礎技術研究所

- ・所在地: 日本
- ・延床面積: 17,953㎡
- ・人員計画: 140名(2014年4月、将来的には300名程度まで増員予定)



##### 日本電産シンガポール モーター基礎技術研究所

- ・所在地: シンガポール  
Singapore Science Park内
- ・延床面積: 289㎡
- ・人員計画: 20名(2014年4月、将来的には100名程度まで増員予定)

##### 日本電産台湾 モーター基礎技術研究所

- ・所在地: 台南  
STIR(Southern Taiwan  
Innovation & Research Park)内
- ・延床面積: 324㎡
- ・人員計画: 20名(2014年4月、将来的には100名程度まで増員予定)

では、どうやって無数にあるテーマから最適なものを選択するのでしょうか?それを見出すのが研究者ネットワークです。異分野の研究者が多数集うオープンな産官学連携ネットワークの一員として共に研究し議論することでいろいろ情報が入ってきます。日本、シンガポール、台湾という三極が違った場所にあることで情報はさらに多様になります。それぞれの地で他企業、行政機関、大学の研究者がつながるクラスター(集まり)ができることで、多種多様な情報から新しい芽が次々と産み出されていきます。「ネットワーク型」であるということが最大の特徴といえます。

#### 未知の分野に挑戦する企業に未来がある

Q.最後に、100年後も必要とされる企業の条件としての目標を聞かせてください。

福永 3、4年前、ダーウィン生誕200年を祝う集いがありましたね。先ほど話したように、今、私たちは、新しい社会基盤が生まれる変革期を迎えようとしていると考えています。変革期を生き残るのは強さに安住して現状にとどまっている恐竜ではなく、しなやかに変革を続ける「種」なのです。

日本電産には創業理念が語られた冊子「挑戦への道」があり、社員全員に一冊ずつ配布して繰り返し読む場を設けています。理念は「種」にのつての遺伝子といえるでしょう。理念に寄り添い、いつの時代にも価値ある製品を形づくる力を備えている限り、時代に必要とされる「種」としていつまでも活躍し続けられると思います。

優位性を持つ技術をさらに高め、社会ニーズをいち早く形にし、市場自体をも創出すること。その結果社会から必要とされる会社であり続けること。こういった目標を体現する「研究開発でもNo.1」企業を目指していきます。

#### VOICE 社員の声

##### 未来を豊かにする製品の研究を目標に

日本電産シンガポールモーター基礎技術研究所でロボット用途に適したモータの研究を担当しています。日本電産の主要製品である小型モータは将来様々なロボットの重要パーツになると期待できます。当社が培ってきた軽薄短小技術、省電力技術に磨きをかけ、その究極である「どんな所にもでも探索に行けるマイクロロボットに搭載可能なモータ及び制御モジュール<sup>※3</sup>の研究」にも挑戦したいと考えています。ロボットが生活に溶け込み人々の暮らしを豊かにしてくれる将来を夢見て、そのような社会の発展に私たちの研究が役立つことを願い、日々研究に取り組んでいます。



日本電産シンガポールモーター基礎技術研究所  
Ivan Tanra(イバン タンラ)

※3 モジュール いくつかの部品の機能を集め、まとまりのある機能を持った部品。

## サステナブル社会の一翼を担う企業へ

世界に通じる理念なくして企業の存続はありません。

日本電産グループは100年後も「三つの経営基本理念」のもとでCSR経営を行い、サステナブル社会(持続可能な社会)に貢献することを目指します。

### 三つの経営基本理念

- 1 一番にこだわり何事においても世界トップを目指すこと

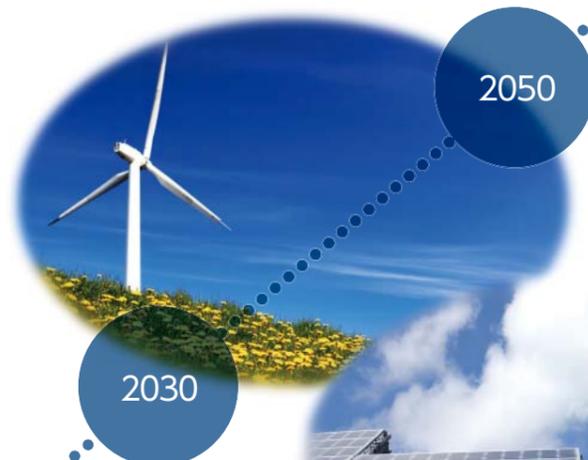
#### 未来のクルマでNo.1に

未来のクルマと聞いて、皆さんはどのようなクルマを想像するでしょうか?ひとつにはオートドライブカー(全自動運転車)があるでしょう。人が運転しなくても自動的に目的地まで安全に運んでくれる夢のような自動車——、これは現実離れた話ではなく、既に複数のメーカーで実験段階にあるのです。

では、オートドライブカーを支える基幹部品はどのようなものでしょうか? 答えは、①センサー、②コントロールユニット(人工知能)、③モータ・コントローラー、④モータ、⑤バッテリーの5つです。自動車の前に人が飛び出したときに自動的にブレーキをかける機能で各 부품の動きを説明すると、①センサーが人の飛び出しを察知し、②コントロールユニット(人工知能)が「車のブレーキをかけよ」と指示を出す、そしてその指示に従って③モータ・コントローラーが④モータを動かしてブレーキをかけます。これらの部品に電力を供給するのが⑤バッテリーとなります。

自動車用モータ・部品事業を重要成長分野と位置づける当社は、これまでも様々な用途のモータを供給してきましたが、今後供給するモータや部品の範囲を拡大したいと考えています。オートドライブカーの例では、5つの基幹部品のうちセンサー、モータ・コントローラー、モータの開発・生産を行っていきます。その土台となるのは、これまでの事業で培ってきた基礎的な技術です。例えば、センサーには、当社が得意としてきたカメラや携帯電話向けの電子・光学技術を応用できます。

「一番にこだわり何事においても世界トップを目指すこと」を経営基本理念の一つとする当社では、自動車の基幹部品でもトップを目指し、未来の車の中枢機能はすべて当社製の基幹部品が担うという夢に挑戦し続けます。



### 三つの経営基本理念

- 3 最大の社会貢献は雇用の創出であること

#### 多様な人材が紡ぐ未来へ

1973年、4名でスタートした当社は、2013年3月末現在、世界32ヶ国で約230社、従業員10万人を擁する企業集団となりました。世界各地の事業所では国籍・民族・宗教・性別・学歴を問わず多種多様な人材が働いています。

特に、中国・インド・ブラジルなど新興国での事業拡大に伴い、現地での採用を進めているほか、国内でも主に研究開発に携わる社員を世界中から積極的に採用、育成しています。

世界の国々においては、法令を順守し慣習への配慮、人権・労働慣行および多様性の尊重へ取り組むとともに、「CSR中期ビジョン」のもと、グローバル管理体制を拡大、強化しています。

4つの事業本部のうち家電産業事業本部のトップはアメリカ人であり、当社にとってダイバーシティ(多様性)は特別な言葉ではありません。能力と適性があり成果を出せる人であれば誰にでもチャンスがあるのです。成長を源泉とした雇用の創出を続け、100年後に100万人規模の多種多様な従業員がそれぞれの多様性を活かして活躍できる——、そのような企業を目指します。

#### 未来に向けて

未来には無限のひろがりがあります。技術の発展によってSF映画で見た夢物語の世界が現実になっているかもしれません。日本電産グループは、環境性能が高く、50年後、100年後も世界が必要としている製品を供給し続けることで、サステナブル社会の一翼を担っていく企業でありたいと考えています。

100年後もなくてはならない企業に求められるものは何でしょうか? 答えは、ゆるぎない技術力と、共通の理念を持ちながら多様で柔軟な考え方のできる社員集団であると考えています。

### 三つの経営基本理念

- 2 世の中でなくてはならぬ製品を生み出すこと

#### 省エネから創エネへ

今日の世界が抱えている大きな課題には、環境問題、エネルギー・水・食糧不足、貧困などがあります。その中で当社の企業特性を生かして貢献できる課題は何か、その一つの答えがエネルギー不足への対応です。

製品の省エネ設計を積極的に進めてきた当社が着眼したのは、省エネから一歩踏み込んだ“創エネ”です。モータ関連技術を生かし太陽光発電プラント建設や風力発電・水力発電用のプロジェクトにも取り組むこととしました。

その中で注目すべき製品に携帯電話基地局の電力を供給する電源システムがあります。小さな風力発電機とソーラー発電機、バッテリーを組み合わせ基地局の電気をまかなうもので、電気の通じていない地域を持つ新興国で関心が高まっています。

化石燃料からの脱却は地球的な課題であり、今後再生可能エネルギーがますます必要とされることは確かです。創エネ分野においても環境性能の高い、なくてはならない製品を生み出し続けたいと考えています。

# 日本電産のCSR



## 日本電産株式会社のCSR憲章

日本電産は「企業は社会の公器である」との認識のもと、全世界に通じる製品及び技術で社会に貢献するとともに、雇用の安定的拡大と企業の持続的な成長を目指します。日本電産の全役員及び全社員はCSR(企業の社会的責任)の重要性を十分に認識し、本憲章に基づき誠実で透明な企業活動を行います。

### 1 誠実な事業活動

- 当社は、事業活動を行う国の法規制及び社会的要求事項の順守の重要性を認識し、国際的な基準に沿った誠実で公正な事業活動を行います。
- 当社は、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに株主、顧客、取引先、社員などのステークホルダーの皆様との双方向のコミュニケーションを図り、社会の信頼を獲得できるよう取り組みます。
- 当社は、製品の安全、品質、信頼性の向上に向け、公正な取引、透明で自由な競争を行い、取引先と協力し、お互いの成長を目指します。

### 2 環境との調和

- 当社は、地球環境の持続的保全が、人類共通の重要課題であることを認識し、地球環境に配慮した事業活動を通じ、環境負荷の低減に取り組みます。

### 3 人権の尊重

- 当社は、強制労働や児童労働が無く、社員一人ひとりがお互いの個性を認め合い人権が尊重される差別の無い職場環境を目指します。

### 4 労働安全と衛生

- 当社は、会社と社員の協力のもと、職場における社員の安全と健康を確保し、社員がその能力を十分に発揮できる職場環境の形成に取り組みます。

### 5 社会との調和

- 当社は、社会との良好な関係を築き、共に成長することが企業の持続的な成長を図るうえで不可欠であると考え、社会と共に発展することを目指します。
- 当社は、事業活動を行う国または地域の文化、習慣等を尊重し、地域社会に根ざした社会貢献活動に取り組みます。

CSR憲章は、「国連グローバル・コンパクト10原則<sup>\*1</sup>」や「電子業界行動規範(EICC)<sup>\*2</sup>」を参考に定めました。なお、CSR憲章の運営細則としてCSR規程を定め、「組合結成の自由と団体交渉の権利の保障」などの人権・労働の内容を盛り込んでいます。

## CSR担当役員からのご挨拶

取締役副社長執行役員 佐藤 明

当社は環境性能に優れた製品・技術を世の中に広め、持続的成長により雇用を創出することで企業としての社会的責任を果たすことを目標としています。

当社は今年創業40周年を迎えました。この節目において、遠い未来にも目を向け、100年後も社会から必要としていただける企業になろうと決意しました。

そのための体制づくりとして、基礎研究の強化やグローバル人材の育成等の施策を進めています。これらの施策を持続して進めていくためにはCSR推進活動が欠かせない要素となります。



当社のCSR推進活動においては次の2点を重点的に取り組んでいます。1点目は、事業規模の拡大に合わせてCSR管理領域も広げていくこと。2点目は、社員一人ひとりに企業の社会的責任とは何かを十分に理解し実践してもらうことです。

CSR管理領域の拡大については、2008年に「CSR憲章」の制定と、全社組織であるCSR委員会の設置を行い、CSR推進活動を本格開始しました。その後の5年間で、国際的な基準に則ったCSRマネジメントシステムを国内外の主要事業所へ導入してきました。但し、M&Aによる事業規模の拡大を続けているため、新たにグループに加わった企業に対してもCSRマネジメントシステムを広げていく必要があり、2015年度までに8割の事業領域をカバーすることを目標としています。

社員に対する教育啓蒙については、通信教育、eラーニング等を行っており、今後はこれらの取り組みを広げるとともに、社員の意識を高めるための仕組みをつくっていきたく考えています。

当社事業が持続的に成長し100年後も社会から必要としていただける企業になるためには、社会的責任を自覚し、ステークホルダーの皆様や社会、環境との調和を図っていくことがますます重要になります。

一つひとつの取り組みや課題解決を着実に進め、グループ一体となって当社のCSR水準を引き上げていきたく考えていますので、引き続き皆様のご理解、ご指導を賜りたくお願い申し上げます。

<sup>\*1</sup> 国連グローバル・コンパクト10原則  
1999年、当時国連事務総長であったアナン氏が提唱した企業行動の基本理念で、現在では人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則からなる。

<sup>\*2</sup> 電子業界行動規範(EICC)  
電子業界が定めたサプライチェーン全体の事業活動に対する行動規範。労働、安全衛生、環境保全、管理の仕組み、倫理の項目から構成されている。

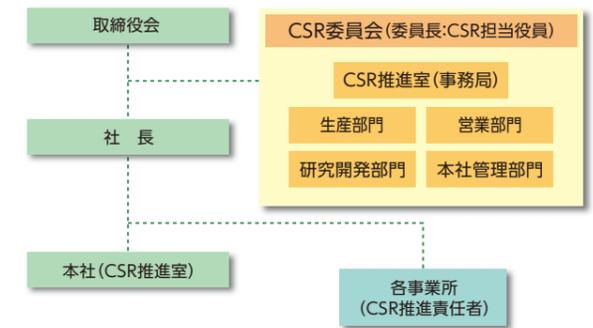
## CSR推進体制

当社は2008年4月にCSR新体制を発足させ、取締役会の直下にCSR委員会を設置しました。CSR委員会は取締役会が任命した委員長および各事業所において選任された委員により構成され、活動方針や年度計画を始めとする重要事項の審議、意思決定を行います。CSR委員会における決定事項は、専任の事務局であるCSR推進室と国内外の事業所との連携を通じて実行されます。2012年4月、当社は事業のグローバル展開を加速するため、過去10年余にわたり採用してきた事業所制の利点を取り入れた独自の事業本部制を導入し、世界市場をより広範にカバーする体制を整えました。新たな市場への参入とそれに伴う事業拠点の地理的拡大により、当社がCSR活動を推進すべき分野は急速に多様化しています。

それぞれの国と地域の特性を踏まえながら、当社はCSRの考

え方を実践する仕組み(CSRマネジメントシステム)を日本・アジア地域から欧州、米州を含む広域へ広げています。

### CSR推進体制



## CSRマネジメントシステム

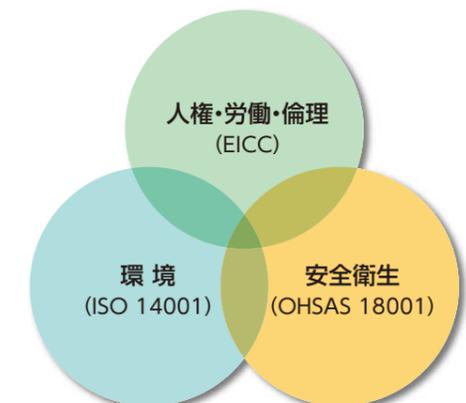
当社はグローバルCSR管理体制の構築とその確実な運用を可能にするため、国際的な基準に則ったCSRマネジメントシステムを事業所単位で導入しています。

各事業所は、国際規格であるISO14001<sup>\*1</sup>(環境マネジメントシステム)とOHSAS18001<sup>\*2</sup>(労働安全衛生マネジメントシステム)のほか、主要顧客が加盟している電子業界行動規範(EICC)の人権・労働・倫理行動規範を順守し、それぞれの所在国および地域における法規制との整合性を加味した基準書に沿って行動します。

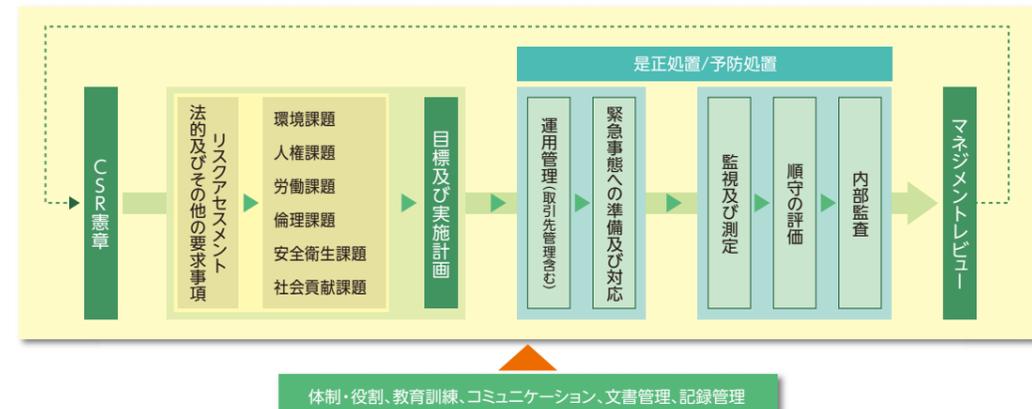
また、目標・実施計画の策定からマネジメントレビューに至る一連のプロセスをPDCAサイクル(Plan-Do-Check-Act)で管理することにより、CSRマネジメントシステムの継続的な改善を図っています。

現在当社の主要生産拠点である中国、フィリピン、タイ、ベトナムの事業所がCSRマネジメントシステムを運用しており、今後段階的に導入事業所の数と地域を拡大しながら世界各地のCSR活動を推進していきます。

### CSRマネジメントシステム 構成要素



### CSRマネジメントシステム PDCAプロセス



<sup>\*1</sup> ISO 14001 環境マネジメントシステムの要求事項を定めた国際規格。  
<sup>\*2</sup> OHSAS 18001 労働安全衛生マネジメントシステムの要求事項を定めた国際規格。

## 中期ビジョン

日本電産は、事業活動を社会的要請・生物多様性・環境負荷の視点から見つめることによりCSR上の課題を定期的に把握し、中期ビジョンの策定を通じて継続的な課題解決を目指しています。2015年度を節目とする当社CSR中期ビジョンにおける主なテーマは以下の3つです。

### ① CSR管理領域の拡大

CSRの考え方は会社組織の隅々にまで浸透して初めてその真価を発揮します。近年、当社の事業領域はM&A等を通じて急速かつグローバルに拡大しており、それに伴いCSRに基づく管理体制を充実すべき事業所の数も増加しています。当社グループ企業全体のCSR意識向上とCSR管理領域の拡大を目指します。

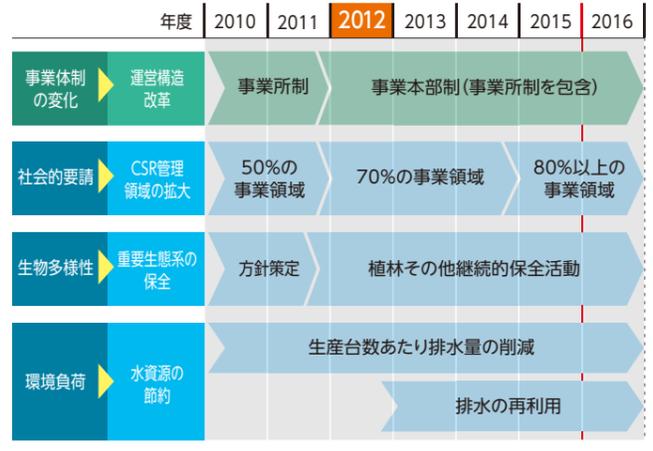
### ② 重要生態系の保全

生物資源の継続的な利用を可能にするためには、生物の種類を減らさないように事業を管理すると同時に、重要種の保全に取り組んでいく必要があります。当社は熱帯地域におけるマングローブ植林を始めとする保全活動を継続的に推進するとともに、今後より広範な分野へ保全活動を展開していきます。

### ③ 水資源の節約

水は人々の生活や産業にとって欠くことのできない最も貴重な資源であり、海水や氷山・氷河を除くと地球上で実際に利用可能な水資源は全体の1%程度しかないと言われています。製造業として部品の洗浄等に多くの水を使用している当社は、取水量・使用量の節約やリサイクルを通じて水資源保全へ向けた取り組みを強化していきます。

#### ■ CSR中期ビジョン



#### ■ CSR管理体制の拡大ロードマップ



## 2012年度の取り組み

### 「紛争鉱物」開示ルールへの対応

アフリカのコンゴ民主共和国及び隣接諸国(DRC諸国\*)が産出する鉱物資源は電子部品の原料として重要な役割を担っていますが、他方これらの取り引きが現地武装勢力の資金源となり、武装勢力の様々な非人道的行為を助長しています。

こうした現状を踏まえ、米国政府は2010年7月に成立した金融規制改革法のなかで「タンタル、スズ、金、タングステン」の4種鉱物を「紛争鉱物」と定義し、それら鉱物の取り引きを透明化することによりDRC諸国の武装勢力への資金の流れを断つ方針を固めました。当社は米国



上場企業としてこの法律に賛同し、武装勢力との関連が判明した4種鉱物の不使用方針を2011年に決定し、当社ウェブサイトにて公開しています。

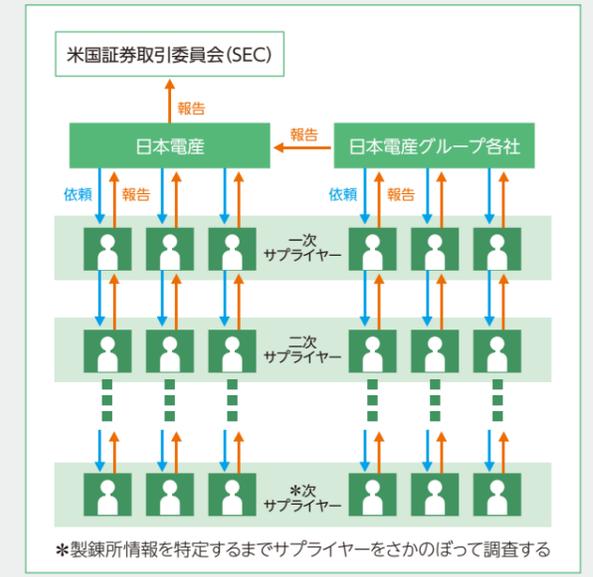
米国証券取引委員会(SEC)は金融規制改



革法の成立を受けた様々な協議を経て、2012年8月、紛争鉱物の使用に関する規則を制定しました。この規則によって米国上場企業は、自社製品に組み込まれた4種鉱物の原産地の特定と、DRC武装勢力との関連の有無を調査し報告することを義務付けられました。当社は全グループ会社を対象に、この新たな規則に沿った調査・報告体制の構築に取り組んでいます。

基本購買方針 ~紛争鉱物の不使用について  
<http://www.nidec.com/ja-JP/corporate/procurement/policy/>

#### ■ 調査報告ルート



## 目標と実績

CSR活動項目	2012年度目標	2012年度実績	2013年度目標
CSRの啓発	■ eラーニングの累計修了者数 2,500人以上	■ eラーニングの累計修了者数 2,566人達成	■ 新規事業所でのeラーニングの実施
CSRマネジメントシステム	■ 新規事業所へのCSRマネジメントシステム導入	■ 日本電産サーボ(株)、日本電産テクノモータ(株)、日本電産マシナリー(株) 他3社へ導入中	■ 日本電産サーボ(株)、日本電産テクノモータ(株)、日本電産マシナリー(株) 他3社へ導入完了
社会貢献活動	■ 生物多様性保全活動の拡大	■ 生物多様性保全活動の拡大 (植樹および植種 湖畔、河川流域の環境保全活動) ■ 教育支援活動の継続実施 (小学生向け環境授業) ■ 各種社会支援活動の継続実施 (募金、献血、福祉施設慰問など)	■ 生物多様性保全活動の拡大 ■ 教育支援活動の継続実施 ■ 各種社会支援活動の継続実施

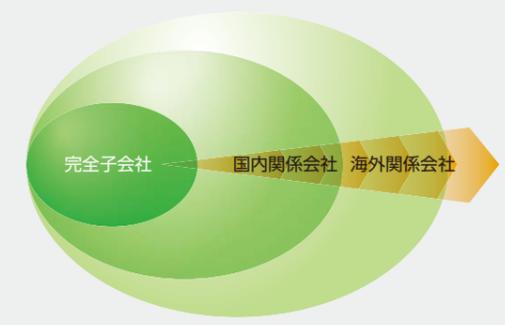
## 2012年度の取り組み

### CSR管理領域の拡大

2012年6月、当社は現行のCSRマネジメント体制を大幅に拡大・強化する計画を策定しました。当社は近年M&Aを通じて急速に事業範囲を広げており、この事業範囲拡大に見合うCSR管理領域の拡大を早急に行う必要があるからです。M&Aによる事業拡大の結果、CSR活動を体系的に推進している事業所のグループ全体に占める売上高の割合が50%程度に下がりました。2014年度末までにこの比率を70%まで引き上げることを目標に体制整備を進めています。

2012年度には主として国内のグループ会社から新たに6社をCSR推進事業所に指定し、CSRマネジメントシステムの段階的導入を図りました。導入事業所におけるCSR活動の定着化を確認しながら2013年度末までにCSR

管理領域を60%へ拡大します。その後は欧米に本拠を置くグループ会社を中心に順次管理領域を広げることによって、2014年度の目標である70%の達成を目指します。



\*DRC諸国

コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、中央アフリカ共和国、南スーダン共和国、ザンビア共和国、アンゴラ共和国、タンザニア連合共和国、ブルンジ共和国、ルワンダ共和国、ウガンダ共和国(ドット・フランク法の第1502条)

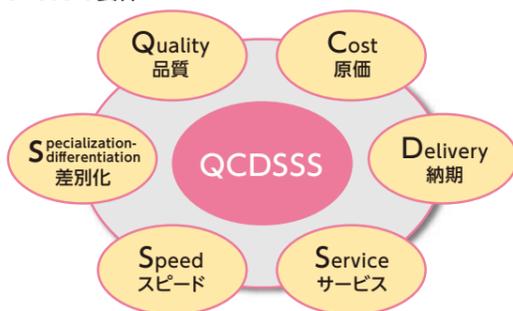


## 顧客との関わり

### 基本的な考え方

顧客の様々な要望に応えるため、QCDSSSを営業活動の基本姿勢と定め、開発・生産・営業部門が一体となって顧客満足度の向上や信頼関係の構築に努めています。世界中に広がる顧客の要望に素早く応えるため、国内はもとよりアジア、アメリカ、ヨーロッパ等の各地域に拠点を整備することにより、顧客のそばで開発・生産・販売活動を行う「メイド・イン・マーケット戦略」を実践しています。各地域で市場に密着し顧客ニーズに即したスピーディできめの細かい対応に努めています。

#### QCDSSSの要件



### 2012年度の取り組み

#### ミヤタサイクル社と電動アシスト自転車用モータキットを共同開発

2012年12月、ミヤタサイクル社より、当社と共同開発を行った電動アシスト自転車3種が発売されました。前輪駆動部分に当社製のモータキットが搭載されており、当社にとっては初めての自転車業界への参入となりました。

当社製のモータキットは回生充電機能※1に優れており、軽いのにもパワフルで持ちがいいという特性が支持されています。

開発にあたっては自転車ユーザーの求める乗り心地に仕上げる点に苦労がありました。ミヤタサイクル社と共同走行試験を行い、当社においては、3ヶ月間のべ千人の社員による試乗検証を実施しました。そのデータを元に微細な調整を繰り返してやっと完成にこぎつけました。

当社の技術が自転車メーカーを通じて最終的には自転車ユーザーのニーズを満たす。そんな顧客との取り組みをこれからも続けます。



※1 回生充電機能 走行中、ブレーキ時や坂道を下る時に車輪が回る力等で電気をつくってバッテリーに蓄電する機能

## 取引先との関わり

### 基本的な考え方

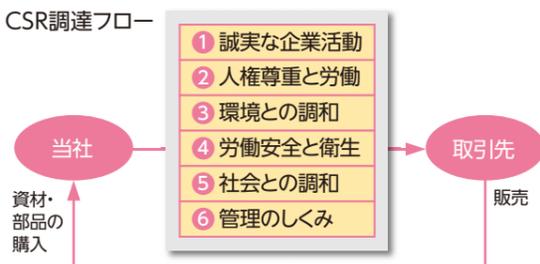
#### 基本購買方針

当社は、Quality (品質)・Cost (価格)・Delivery (納期)・Speed (スピード)・Service (サービス)を通じて常に成長・飛躍を目指し、世界各国の全ての企業に公平な機会を設け、公正な評価による資材・部品の購入を基本的な考え方としております。

#### CSR調達

取引先との連携により、自社のみならずサプライチェーン全体でCSR活動を推進しています。取引先に当社とCSR行動規範を共有していただくために、取引基本契約書に当社CSR憲章の順守をうたうとともに、その基準を「NidecサプライチェーンCSR推進ガイドブック」で示しています。

#### CSR調達フロー



### 2012年度の取り組み

#### CSR調達の推進

現在、日本・東南アジア・中国地域の事業所で、主要事業のサプライチェーンを中心にCSR調達を推進しています。

CSR調達導入は2段階に分けて実施しています。取引先企業にCSR管理状況を自己診断してもらうのが第1段階。これが定着した後は当社各事業所の担当者が取引先企業の事業拠点を現地監査する第2段階へ進めています。

中国の事業所においては、自己診断の実施率は9割を超えていますが、現地監査の実施率が1割程度で他地域と比べ低く、実施率の向上を課題と考えています。

2012年度は新たに、中国の事業所の一つである日本電産(東莞)有限公司が現地監査を開始しました。取引先企業4社に対し現地監査を行い、洗い出された要改善事項に対するフォローアップも完了しました。今年度は、昨年度の3倍となる12社の現地監査を予定しており、今後も取引先企業のご理解とご協力のもと、順次現地監査を増やしていく計画です。

今後引き続き、日本・東南アジア・中国地域でのCSR調達を拡充していくと同時に、米州・欧州の事業所にも広げ、グローバルなCSR調達体制を築いていきます。

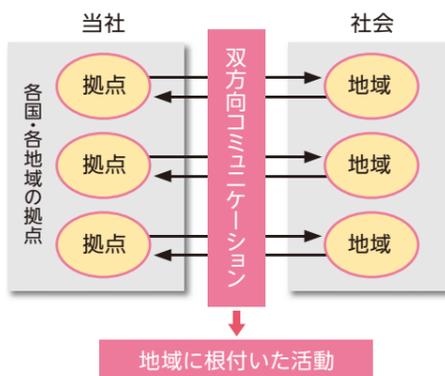
## 地域社会との関わり

### 基本的な考え方

当社は、それぞれの国または地域の文化や習慣などを尊重し、「社会との調和」を図ることをCSR憲章に掲げ、様々な企業活動を行っています。

それぞれの地域社会に根ざした、より有用な社会貢献活動に取り組むべく、各事業所でプロジェクトごとに事務局を設けて独自に活動を実施・展開しています。

地域社会の将来を見据えた課題に対して、当社がすべき活動を認識し、双方向コミュニケーションを重要視した企業活動を行っています。



### 2012年度の取り組み

#### 子どもたちへの給食提供プログラムの実施

フィリピン日本電産精密(株)は、2012年11月、ラグナ州ビニャン市の子どもたちに対する給食提供プログラムを実施しました。恵まれない家庭の子どもたちの育成を地域でサポートするという趣旨のフィリピン保健省「Guarantee of Children(子どもたちを守る)キャンペーン」に賛同しての開催です。

3歳から7歳の53名の子どもたちが参加したこのプログラムは、雰囲気づくりのためのゲームからスタート。童謡や手あそび歌で楽しんだあと、子どもたちにパンや卵料理などを提供しました。また同時に、子どもたちの母親35名に対し、同社人事課の役職者による環境意識と廃棄物管理に関する講習会を実施しました。

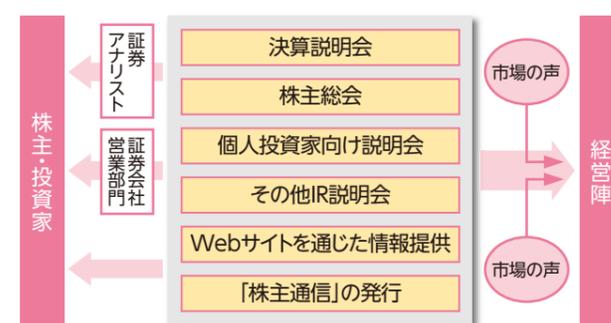


## 株主との関わり

### 基本的な考え方

当社は、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することで株主価値を極大化し、株主の皆様への負託に応えたいと考えています。株主・投資家を始めとするステークホルダーの当社に対する理解を促進し、その適正な評価を可能とするため、さらには当社の説明責任を果たし、経営の透明性を高めるため、公正かつ適時・適切な開示を行い、IR活動を積極的に実施します。具体的には、社長を筆頭に経営幹部自ら、IR面談や説明会などを通じて機関投資家や証券アナリスト、個人投資家の方々との直接的なコミュニケーションを図っています。

#### IRの機能



### 2012年度の取り組み

#### 株主数が5万人を突破

##### 株価と株主数の推移(過去5年間)



安定した株主基盤づくりのため、当社は「株主数5万人プロジェクト」を2010年より進めてきました。当社は事業活動の中心が企業間取引であるため、一般的な認知度は決して高くありません。そのため、特に個人投資家の皆様に当社の事業概要や活動内容を正しくご理解いただくことを目的として、積極的なIR活動を推進しています。具体的には、個人投資家向け説明会や個人投資家の皆様と直接コンタクトされる証券会社の営業部門の方々を対象とした説明会を全国各地で実施しています。2012年度は個人投資家1,533名、証券会社の営業部門担当者1,665名に参加いただきました。

こうした積極的なIR活動により、5年前には2万3千人であった株主数が2013年3月末には5万1千人にまで拡大しました。今後も積極的なIR活動を展開し、株主・投資家の皆様の負託に応えたいと考えます。

# 社員との関わり

## 基本的な考え方

当社の三大精神「情熱、熱意、執念」「知的ハードワーキング」「すぐやる、必ずやる、出来るまでやる」を軸に、変化の時代を切り拓き、グローバルに活躍できる人材の育成を目指すとともに、全ての社員が自己の能力を最大限発揮できるよう、多様性を尊重した働きやすい環境づくりを進めています。

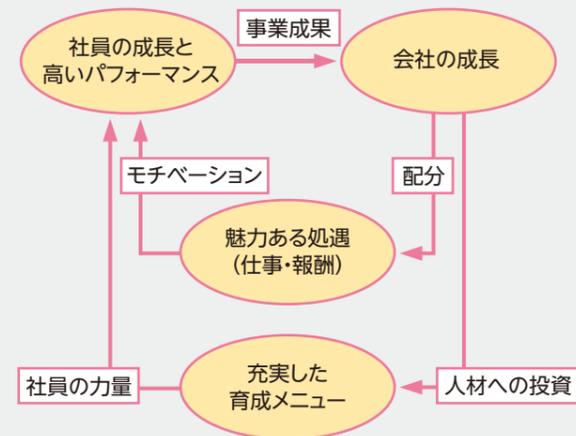
雇用の拡大	人材の育成	多様性の尊重
<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用は天守閣(雇用の継続維持)</li> <li>グローバルな人材採用</li> <li>業績向上に連動した雇用の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種集合研修</li> <li>自己啓発支援</li> <li>OJT</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様性を尊重する組織風土の醸成</li> <li>働きやすい職場づくり(短時間勤務制度、再雇用制度など)</li> <li>ポジティブアクション活動</li> </ul>

## 2012年度の取り組み

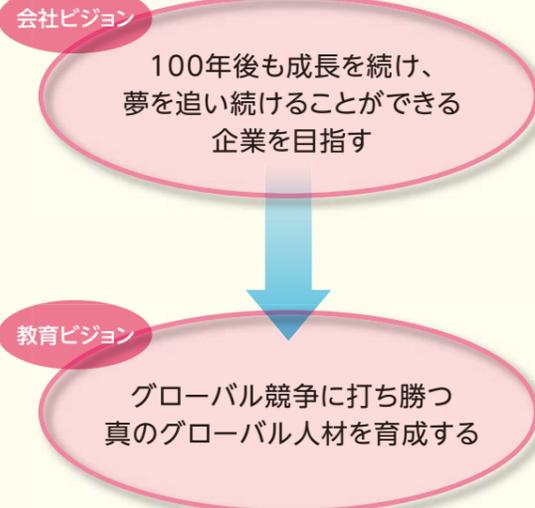
### 新人事制度を導入

2012年度から導入した新人事制度は、社内における「職務」の違いに応じて等級を決め、職務における成果と成果につながる行動を「パフォーマンス」として絶対評価し、「職務とパフォーマンス」に相応しい報酬を決定する仕組みです。単に処遇を決めるものではなく、各人が仕事のやりがいや成長を感じ、前向きに新しい大きな仕事にチャレンジできる制度となっています。当社がさらに成長していくため、一人ひとりがグローバル水準の仕事を目指して自立的に成長していくことが求められています。この人事制度は、2013年度から国内グループ会社共通としています。

### 会社を成長させる人材マネジメントサイクル



## 真のグローバル人材の育成を目指して



日本電産グループでは、2013年3月現在、32ヶ国で約10万人の社員が活躍しています。近年、グローバルマーケットには大きな変化が起きており、100年後もなくてはならぬ企業であり続けるため、長期的視野でグローバル人材を育成し、世界の舞台で活躍できる社員集団となっていくことが不可欠です。

### 当社が考えるグローバル人材とは

グローバル人材に必要な素養としては、論理的思考力をベースに、マネジメントスキル、ビジネススキル、コミュニケーション力等があります。かつ、自国の歴史や文化をしっかりと認識し、同時に他国の文化・言語を学び、複眼思考で異文化を理解する能力も必要です。その中で、当社では今、次の3つの力が特に求められています。



これらの能力を備え、結果重視の発言と行動でどのような状況においても自ら道を拓くことができる人材をグローバル人材と考えます。

## 100年後も世の中になくなくてはならぬ社員集団であるために ~今何が必要か?~

### グローバル人材育成のための研修プログラム

従来の研修プログラムとして、成長戦略を主導するための管理職向け研修、論理的思考力向上のための若手・中堅社員向け研修、新入社員の早期戦力化を狙う3ヶ年育成プログラムなどがあります。

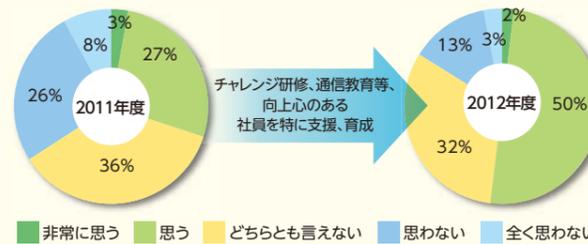
2010年度以降は、社員がさらに成長し、グローバルに活躍できる育成施策として、下表のように計画・実行しています。

年度	TOPICS
2015年度	海外社員も対象とする経営者育成プログラム開始
2013年度	社内語学スクールを開校、各種レベル別英語レッスンを開始 研修プログラムをグループ会社へ展開
2012年度	技術者、営業社員等の専門能力養成プログラム開始 チャレンジ研修、通信教育等を開始 (テーマ例: 戦略的思考、リーダーシップ、交渉力)
2010年度	全社員のTOEIC一斉受験(年2回)開始 各事業所にて英語学習法セミナー開催

### 社員の声を研修内容に反映し、社員と共に成長するプログラム

研修実施時には研修受講アンケートを実施し、研修内容の評価を行うとともに、次回実施時の改善につなげています。また受講したい研修の内容について、社員の意見を積極的に取り入れながら、研修計画に反映しています。ここ数年の研修の充実により、社員満足度は確実に向上しています。

「会社が教育研修の機会を提供していると思いますか?」の問いに対し、「非常に思う」と回答した社員が、2011年度の30%から2012年度は、52%に増加しています。



### 多様性が生む新しい発想を形に

当社は、さまざまな文化背景を持つ社員が、自由に議論できる環境を整えたいと考えています。多様性が生む新しい発想を形にし、世の中になくなくてはならぬ製品を社会に送り出し続け、100年後も社会に必要とされる企業であり続けたいと願っています。

### “自ら学ぶ”を支援 チャレンジ研修・通信教育の導入

自分の未来を切り拓くことができるのは、他でもない自分自身です。そのためには、努力を継続できる「強い自律心」を持ち、未来のために時間を投資することが必要であると考えています。

当社では自己変革意識を持つ社員をサポートするため、2011年度から「通信教育(受講料補助)制度」を、2012年度から「チャレンジ研修」を導入し、社員が自分の可能性に気づき、成長できる環境を提供しています。

### VOICE 社員の声

#### チャレンジ研修「外部スクール派遣制度※」を利用しました

他社の管理職層の方々がどのようなことを考え、行動しているかを学び、自己成長につなげたいという思いから参加しました。他社の参加メンバーは意識やスキルが高く刺激を受けるとともに、ノウハウやスキルを吸収できたことは大きな成果だと思います。またメンバーとの議論を通じて視野も広がり、人生観すらも変わるきっかけになりました。

この機会ですぐ得たことを業務で発揮し、日本電産を100年後もなくてはならぬ会社にするべく、今後もさらに精進したいと考えます。このような外部スクール受講の機会があれば、ぜひ次回も参加したいと思っています。

車載事業本部 品質保証部 栗林 綾



### VOICE 社員の声

#### 通信教育制度を利用しました

育児休業期間を自分にとっても会社にとってもプラスになる期間にしたい!と思い通信教育講座を受講しました。育児をしながら学習時間をとることは簡単ではありませんでしたが、隙間時間を利用して講座を修了し、検定にも合格することができました。

休業中は社会に置いていかれるような感覚に陥りがちですが、会社から通信教育の案内を受け、挑戦し、結果を出せたことで自分の自信にもつながることができました。復帰に向け、残された時間も有意義に過ごしたいと思っています。

人事部付(育児休業前) 営業支援部 佐藤 まりこ



※ 外部スクール派遣制度  
希望者に対し、受講料の半額を会社が補助して外部ビジネススクールに派遣する制度。他流試合による能力開発の場として、知識・スキルの向上を図る機会を提供しています。

## 環境理念

私たちは、地球環境の永続的保全が人類共通の重要課題であることを認識し、自らの社会的責任を果たすために、地球環境に配慮した事業活動を通じ、環境負荷の低減に取り組みます。

## 環境方針

当社は、「日本電産株式会社 環境理念」に従い、当社の行う事業活動が、環境に対し、その影響が最も小さくなるよう行動します。そのために、『引き継ごう 美しい地球、その一歩を私たちの手で』を合い言葉に、環境理念を達成するための方針を以下のように掲げます。

- 1 当社の事業内容であるモータ製品およびその関連部品の設計開発および生産活動において、環境負荷の低減や地球温暖化防止のために「環境に配慮した製品開発」「エネルギーの消費効率の向上」「廃棄物の削減・リサイクル」に視点をおき活動する。
- 2 環境方針達成のため、事業活動、製品の環境側面を認識し、環境パフォーマンスの維持・改善を図る環境汚染予防活動を適切に活動させ、継続的改善を推進する。
- 3 関連する環境法規制および当社が同意するその他の要求事項は、これを順守する。
- 4 環境マネジメントシステムの運用にあたり、環境目的および目標を設定するとともに、マネジメントシステムの適切性を定期的に見直す。
- 5 環境マネジメントシステムの運用にあたり、その要求事項をマニュアル、規定、手順書などに文書化し、それに基づく実施、文書の維持管理を行う。また、環境方針を全社員および構成員に周知徹底するとともに関連する要員に対し、適切な教育・訓練を行い、実施を確実にする。
- 6 この環境方針は、外部からの要求に応じて開示する。

※各事業所および各子会社は、この環境方針を雛型として、固有の環境方針を制定しています。

## 生物多様性行動指針

人類は多様な生物に支えられた豊かな生態系の恵みを受けています。今後もこの多様な生物と共存していくことは、人類共通の課題です。当グループは、環境理念および環境方針に基づき、生物多様性の保全に対する以下の行動指針を定めて、その課題に取り組みます。

- 1 生物多様性の保全を企業の重要課題のひとつと認識し、推進体制の整備に努めます。
- 2 事業活動が生物多様性に及ぼす影響の把握と、その影響の継続的な低減に努めます。
- 3 製品の地球環境への貢献を通じて、生態系の保護に寄与します。
- 4 グリーン調達の一環として、取引先における生物多様性の保全への取り組みを推進します。
- 5 株主、顧客、取引先、地域社会、社員などのステークホルダーと連携し、生物多様性の保全に関するコミュニケーションを図ります。
- 6 この生物多様性行動指針は、広く外部に開示します。

## 環境マネジメントシステムの運用

### ISO14001推進体制

環境に関する国際規格ISO14001を環境マネジメントシステムの骨格と位置付け、各事業所のISO14001認証取得と維持管理を推進しています。

また、「環境マネジメント(EM)委員会」を組織し、環境保全活動の方向性を定め、レベルアップを図っています。「EM委員会」は、CSR担当役員(委員長)と各事業所の環境管理責任者(EM委員)で構成しており、環境規制物質、法規制の動向など、EM委員が共有した環境情報を所属事業所に展開しています。

### ISO14001監査状況

各事業所で年1回以上の内部監査および外部監査を行っています。監査結果が示す当社の課題は、事業領域の広範化に伴

う急速な経営環境の変化に環境マネジメントシステムを適合させることにより、事業の環境負荷をより正確に把握し、その影響を最小化することです。

### 環境関連の緊急事態対応および法規制順守の状況

2012年度の1年間を通じ、国内・海外の事業所において緊急事態対応を要する環境事故は発生しませんでした。米国の事業所において、所有する敷地から燃料油が近隣河川へ漏出する事例が認められましたが、当該行政当局への報告後適切に処置し、当局による調査の結果、環境被害がなかったとの結論を得ています。なお、国内事業所による法規制違反事例はありません。

### 2012年度の取り組み

#### 再生可能エネルギーの拡大を目指して

2012年6月、日本電産グループは、イタリアのAnsaldo Sistemi Industriali(現Nidec ASI S.p.A.、以下ASI社)を新たなメンバーとして迎えました。ASI社は各種モータ、発電機、電気・電子機器、そして産業自動化システムのデザイン、製造、設置を行うヨーロッパのトップ企業で、その前身は1853年に創業したGiò Ansaldo社です。

1853年といえば日本では黒船来航の年です。ペリー提督のアメリカ艦隊が遠く太平洋を越え日本に来航したことが示すように、世界中で貿易が盛んになり造船や鉄道建設が盛んに行われていました。Giò Ansaldo社は船舶・鉄道等の産業用機械製造会社として発足し、以来160年にわたりAnsaldoグループとして船舶、鉄道車両、飛行機の生産から発電所の建設まで幅広い事業を行ってきました。



電源モジュールを納入するとともに太陽光発電プラント建設も請け負っています。また洋上風力発電や水力発電では、モータと発電機、インバータなどを含むトータルパッケージを提供しています。

当社は、これまでエネルギー効率の高いモータ及びモータ関連製品を提供することで、地球環境に「省エネ」で貢献してきました。ASI社をグループに迎えたことで、今後は「創エネ」分野でも効率の良い発電機、インバータ、電源モジュールの提供及び太陽光発電プラントなどの再生エネルギープロジェクトの請負事業を通じて地球環境問題の解決に貢献していきます。



ASI社は、Ansaldoグループの中で船舶や鉄道車両に使う電気システムを担当し、発電から送配電に至る一連のシステムを効率化する技術を磨いてきました。再生可能エネルギー分野では、太陽光発電で世界第2位の発電量を誇るイタリアを中心に、2010年以來124の太陽光発電プラントに電力変換装置(インバータ)を核とする

### ASI社事業概要

社 名 : Nidec ASI S.p.A.  
 本 社 所 在 地 : イタリア・ミラノ  
 主 要 拠 点 : イタリア、フランス、ロシア  
 主 な 事 業 内 容 : ①モータ、発電機及びドライブ事業  
                   ②産業システム及びオートメーション事業  
                   ③サービス事業(修理、保守)  
 従 業 員 数 : 1,325人(連結)(2013年3月31日現在)

## 環境保全活動第三次中期計画を終えて

当社は2004年度から5項目の自主計画を推進しています。3年ごとに中期計画を策定し、2012年度で第三次中期計画(2010～2012年度)が終了しました。第一次中期計画(2004～2006年度)、第二次中期計画(2007～2009年度)に続いて第三次中期計画も当初計画以上の成果を収めました。

項目	第三次中期計画 2010年度～2012年度		
	3ヶ年目標	2012年度実績	2010～2012年度実績 (3ヶ年平均負荷を2009年度実績と比較)
温室効果ガス(CO <sub>2</sub> )排出量削減	国内・海外ともに原単位表示で2009年度基準比3ヶ年平均3%削減	国内:原単位表示で2009年度基準比23.8%削減 海外:原単位表示で2009年度基準比16.6%削減	国内:原単位表示で2009年度基準比15.3%削減 海外:原単位表示で2009年度基準比8.3%削減
廃棄物最終処分量削減	国内・海外ともに原単位表示で2009年度基準比3ヶ年平均3%削減	国内:原単位表示で2009年度基準比0.9%削減 海外:原単位表示で2009年度基準比6.4%削減	国内:原単位表示で2009年度基準比9.8%削減 海外:原単位表示で2009年度基準比5.6%削減
環境マネジメント活動	ISO監査に基づき、国内事業所の製品品質と環境に関する総合評価の仕組みを構築	国内事業所の品質・環境管理レベル向上を図り、ISO14001およびISO9001の取得/更新に際して認証機関を統一	ISO14001およびISO9001の取得/更新に際して認証機関を統一 海外事業所の認証機関一本化に着手
製品による環境貢献	地球環境の保全に貢献する製品の開発および普及の推進	風力・太陽光発電装置の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業用IE3(プレミアム効率)対応高効率モータの開発</li> <li>レア・アースを使わない車載用SR(Switched Reluctance)モータの開発</li> <li>風力・太陽光発電装置の開発</li> </ul>
環境コミュニケーション活動	外部団体との協同による生物多様性保全のボランティアを推進	フィリピン:208本の植樹および約7,200個の植種	フィリピン:約3,600本の植樹および地域への種子提供。 タイ:計650名がマングローブその他植栽活動に参加 中国:約100名が苗木を植樹
	地域社会の環境教育に貢献	日本で6回、小学生向け環境授業を実施	日本で14回、フィリピンで4回、小学生向け環境授業を実施

### 温室効果ガス排出量

国内・海外ともに第三次中期計画目標を達成しました。昨年度との比較では、原単位と総量のいずれにおいても排出量が減少しています。節電対策の継続的実施を通じた国内の電力使用効率向上に加え、海外生産施設の集約と生産設備の改善が燃料消費の低減につながりCO<sub>2</sub>排出量を抑制しました。引き続きエネルギー効率の向上を軸とする温室効果ガス排出量低減努力を継続します。

### 廃棄物最終処分量

国内・海外ともに第三次中期計画目標を達成しました。昨年度との比較では、国内の処分量が原単位・総量ともに昨年度比で微増しました。一方、海外における処分量は原単位で横這いとなったものの、総量で減少しました。これは、廃棄物の発生を抑える日常的取り組みとリサイクル率の向上、その他市場調整に伴う生産数量の減少が廃棄物の総量低減に結びついたものです。

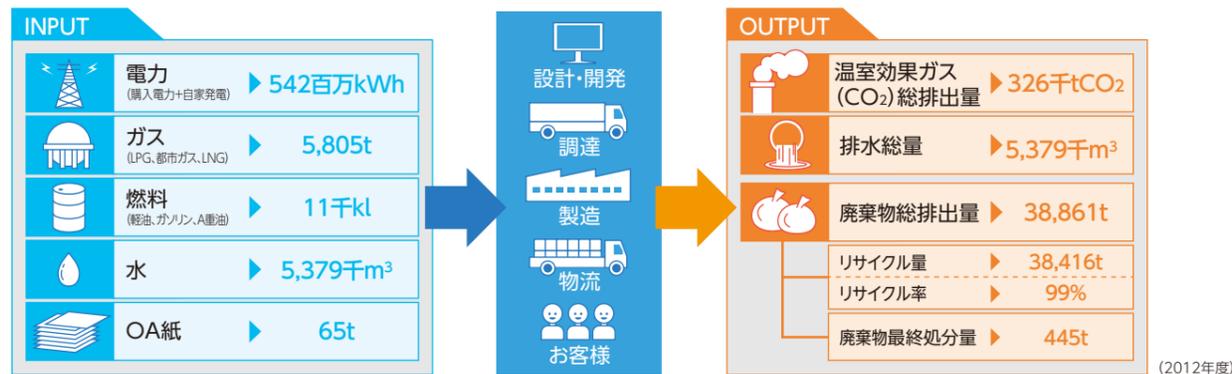
## 環境パフォーマンス

### 環境負荷の全体像

当社の事業活動に伴って排出される温室効果ガスの大部分が、電力消費および燃料消費に起因しています。生産活動のほぼ全てを海外で行っているため、海外事業所におけるエネ

ルギー使用法の改善が、温室効果ガス排出量削減の重要な活動ポイントになっています。

#### マテリアルバランス



## 環境保全活動第四次中期計画

2013年度より第四次中期計画(2013～2015年度)が始まります。第四次中期計画は第三次中期計画までの5項目に電力使用量と水使用量の2項目を加え計7項目の自主計画としています。また対象事業所をこれまでの国内4事業所<sup>※1</sup>、海外7事業所<sup>※2</sup>(第二次中期計画までは海外8事業所)から順次増やしていく計画です。

項目	第四次中期計画 2013年度～2015年度	
	3ヶ年目標	
温室効果ガス(CO <sub>2</sub> )排出量削減	国内・海外ともに原単位表示で2012年度基準比3ヶ年平均3%削減	
電力使用量削減	国内・海外ともに原単位表示で2012年度基準比3ヶ年平均3%削減	
水使用量削減	国内・海外ともに原単位表示で2012年度基準比3ヶ年平均3%削減	
廃棄物最終処分量削減	国内・海外ともに原単位表示で2012年度基準比3ヶ年平均3%削減	
環境マネジメント活動	ISO監査に基づき、国内外事業所の製品品質と環境に関する総合評価の仕組みを構築	
製品による環境貢献	地球環境の保全に貢献する製品の開発および普及の推進	
環境コミュニケーション活動	外部団体との協同による生物多様性保全のボランティアを推進	
	地域社会の環境教育に貢献	

### 原単位の変更

第一次～第三次中期計画		第四次中期計画	
開示区分	原単位	開示区分	原単位
国内事業所	社員/1人あたり	非生産事業所	社員/1人あたり
海外事業所	製品生産台数/1千台あたり	生産事業所	売上高/1千USDあたり

### 第四次中期計画のポイント

第三次中期計画で掲げた定量目標の温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)および最終廃棄物処分量の削減目標は計画通り達成することができました。続く第四次中期計画では削減対象に電力と水の使用量を加えた4つの環境負荷項目について向こう3ヶ年の平均負荷を原単位表示で2012年度実績比3%低減することを目標とします。

なお、対象事業所拡大に伴う製品の多様化を背景に、海外生産事業所について原単位の見直しを行いました。

第一次～第三次中期計画における当社の主要製品は出力数キロワットまでの中小型モータに集中していたことから生産台数あたりで環境負荷を計測するのが妥当でした。

第四次中期計画からは出力数十メガワット以上の大型モータなどが加わるため、従来の方法では実態が反映されない可能性があります。

従って第四次中期計画より、生産事業所が排出する環境負荷の原単位は現行の「製品生産台数1千台あたり」から「売上高1千USDあたり」へ変更します。

同時に、従来は環境負荷の集計結果を海外事業所と国内事業所に分けて報告していましたが、第四次中期計画以降は生産事業所と非生産事業所に分けて行います。

定性目標を掲げる環境マネジメント活動、製品による環境貢献、環境コミュニケーション活動については、今後も継続して取り組んでいきます。

### 主な環境負荷



※1 国内事業所 2008年度～2012年度は4事業所の集計値。

※2 海外事業所 2008年度～2009年度は8事業所の集計値。 2010年度～2012年度は7事業所の集計値。